施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

平成 26 年 月 11 日

基本 目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 まちづくり交流課 課長 宮崎 育雄
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、総合政策課(企画)、議会事務局

	対象	意図			基本事業名	対象	意図
				1			まちづくりへの関心や意欲を高める。
施策			基本	2	まちづくりの環境整備	まちづくりに参画している 人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。
の目	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。	本事業	3			
的				4			
				5			

		成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	Λ	必要な行政情報を入手できている町民の割	%	実績値	58.7	56.6	56.4				
	Α	合	70	目標値		60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
	В	過去1年間に、町政に自分の意見を提示し	%	実績値	7.8	6.4	7.0				
ct:	D	た町民の割合	70	目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
成	C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町	%	実績値	49.8	47.5	51.9				
果指		民の割合	/0	目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
4冊	D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32				
	D	よりライが旧動の団件数	Ť	目標値		24	26	28	30	32	34
	Е			実績値							
	Ľ			目標値							
	E			実績値							
	1	A A A A A A A A A A A A A A A A A A A		目標値	hn.) 7 = 1)	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~					

A)まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。 まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有するとしている。

町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合 B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。

まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有するとしている。

町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。

町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。

※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するためか、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が減ったの で、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との

相関が強く、成り行きでも同様に伸びると設定。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。 C)人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準 を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するな どして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 2. 行政(町、県、国)の役割 ①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティ ①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に の策 など活動に積極的に参加する。 町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努め の的 案する。 る。 割目分標担達

1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続 することが困難になり、コミュニティーの維持が難しくなる。人口減少の対応策として を取り 地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティーのリーダーにな

れる人がいなくなる可能性もある

④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が 減少傾向にある。

⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。

状況

施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

①地域コミュニティ

地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がな くなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。

②テーマコミュニティ

積極的にまちづくりに参画したいと思ってはいても、何をしてよいのか、ど うのように参画してよいのかがわからない。

町民参画によるまちづくりの推進	主答課	名称	まちづくり交流課 宮崎 育雄
門氏参画によるよりライグの推進	工旨际	選 馬	京崎 杏摊

施策

30

		実績比較	背景•要因
		□かなり向上した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成24年度56.6%から平成25年度56.4%とほぼ横ばいで推移。前年と比較し30、40代が高くなり、60、70代が低くなっている。ツイッターやメール配信の増加が若い世代の増加の要因となっていると考えられる。
	① 時	☑ どちらかといえば向上した。	②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成24年度6.4%から平成25年度7.0%と0.6ポイント増加。地区別では新治地区が4.7%と低く、年齢別では20歳代と30歳代が低くなっている。
	系列比	□ ほとんど変わらない。(横ばい状態)	③過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合は、平成24年度47.5%から平成25年度51.9%と4.4ポイント増加。 ④まちづくり活動の団体数は、平成24年度28団体から平成25年度32団体と4団体増えた。まちづくり団体活
施策	較	□どちらかといえば低下した。	動支援事業補助金の交付団体は平成24年度13団体から平成25年度14団体と1団体増えた。
の成		□かなり低下した。	
果水準	②	☑ かなり高い水準である。	①昔から道普請や原材料支給で住民自らが道路水路整備を行うなど、特に都市部の自治体に比較して住民参加の水準は高いといえる。 ②近隣市町村で「まちづくり基本条例」を制定しているのは、みなかみ町だけである。 県内でも制定は早い
準の分析	他団は	□ どちらかといえば高い水準である。	ほうである。 県内では太田市、玉村町、伊勢崎市が自治基本条例を制定している。 ③まちづくり協議会の交付金は、みなかみ町の独自の制度である。
分析と背	体との	□ほぼ同水準である。	④平成25年度、まちづくり活動を行うNPO法人数を他団体と比較すると、利根郡にあるNPOは全部で18団体、その内みなかみ町に12団体ある。沼田市は12団体なので、同数のNPO法人が町内にあり、まちづくり水準が高いと考えられる。
景・亜	比較	□どちらかといえば低い水準である。	
要因の		□かなり低い水準である。	(A) V 3 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
考察	3	□目標値を大きく上回った。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、目標値60.0%に対し56.4%であった。年齢別では20歳代37.7%、30歳代47.7%、40歳代57.4%、50歳代58.0%、60歳55.3%、70歳以上63.4%。高年層は比較的に高く、若年層が低い傾向にある。
	目標の	☑ 目標値を多少上回った。	②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、8.0%に対し7.0%であった。 ③過去1年間にまちづくり活動に参加した町民の割合は目標値50.0%に対し51.9%であった。年齢別にみると、40歳代から60歳代で50%以上の数値を示しているが、20歳代で10.4%、30歳代で36.4%と若年層で
	達成	□ほぼ目標値どおりの成果であった。	低くなっている。前回と比較すると70歳代が47.4%と5割を切った。地区別では、水上・新治各地区が50%以上となっている。
	状況	日標値を多少下回った。	④まちづくり活動を行うNPO法人数は、平成25年度は増減なしで12団体。 ⑤まちづくり団体活動支援事業補助金の交付を受けた団体は1団体増えて14団体あった。結果的にはまちづくり活動の団体数は、3地区のまちづくり協議会を含めると32団体となった。
		□目標値を大きく下回った。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
取り組みの総括	成果実績に対し	金を出し、まちづくり事業を支援した。この事助・互助・扶助の精神を醸成することに役立・づくり協議会活動のあゆみ平成25年度版を多②地域コミュニティ施設整備補助金(平成23	
	o o		

		基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	1	まちづくりに対する意識の高揚	町外や町内で取り組んでいる具体的なまちづくりの事例を 広報等で町民に周知し、住民が参画できるまちづくりを喚起 することが必要。	三地区まちづくり協議会の活動に興味を持っていただけるように町広報誌やホームページで紹介する。
今後の課題と	2	まちづくりの環境整備	町内のまちづくり団体が情報交換できるようなネットワークの 構築。 町民による自発的なまちづくり活動がしやすい環境の整備。	まちづくり活動に参画したい人が情報の発信や入手ができるような、体制づくりをおこなう。 「まちづくり団体活動支援補助金」制度を活用してまちづくり 団体を支援する。
と取り組み方針	3			
針(案)	4			
	5			

	_	大多画によるようノイリの推進												
			担当	組織	総務課 総	総務グル· 	ープ 	T	事業	業費 		0円		
育	我么	∖開・個人情報保護事業 ─────────	予算	科目	会計一般	会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 2文書	書広報費 		
網璃業 事	対象	みなかみ町民全般	意図	町民	の町政参加	1の促進			手段	3件請求があったが、 り不開示	そのうち2件は	条例の規定によ		
要		みなかみ町の人口(4 平成24年度 平成25年度 単位 月1日住民基本台 帳 21,532 21,285 人		開示	件数	1	平成24年度 2	平成25年度 単位 0 件		請求件数	平成24年度	平成25年度 単位 0 件		
		・休止等 〇 目的妥当性 〇 有効					効率性			公平性		コスト		
評価		廃止・休止 口行政関与の見直し 口活動: 1 規模縮減 口対象の見直し 口やリブリス状維持 口意図の見直し 口成果 口事業:	5改善 維持-	→成 [§] →活動 連携	果向上 量削減		やり方改善 民間委託・			受益機会の適正化 費用負担の適正化	向上 成 無 無 低下	削減 維持 増加 ○ × × ×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	条例等を見直す必要はないものの、町民がこの制度を利用できることを広く周知する必要性がある。	今後の改革改善案	l	に広くこのf 必要性があ		田し、より開	かれた町政を進	課題とその解決策	請求件数が増えれた。 ことが考えられ、審査なってくる。				
30-	01-0	00002	担当	組織	総合政策	課企画	iグループ		事業	 業費	6,2			
広	報み	なかみ発行事業	予算	科目	会計一般	会計	款	2総務費	項	1総務管理費				
事業概要	対象	・町民及び町内の事業所	意図	·#J.	<u> </u> 政の情報を	<u></u> 入手して	きらう。	l	手段	- 発行回数12回 (毎月 通じ、町内全戸及び ージに掲載				
概要	象	平成24年度 平成25年度 単位	図		/= <u> </u>	- m-+D \(\bar{1}\)	平成24年度	平成25年度 単位			平成24年度	平成25年度 単位		
		町民の人口 21,532 20,035 人			行政情報を .手している.	世界を	98.5	87.1 %		発行回数	12	12 💷		
	廃止	·休止等	性			0			0	公平性		コスト		
評価		廃止・休止	量増力 5改善 維持-	→成 [§] →活動 連携	果向上	† - - 	やり方改善 やり方改善 民間委託・			受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果 低下	削減 維持 増加		
評価結果と今後の方向性	全体総括	・町民に対し行政情報をわかりやすく発信出来るよう努力しているが、担当課からの依頼原稿が町民にわかりにくく、校正に時間がかかることもある。・情報の発信は概ね出来ているが、内外からの依頼増によりページ数が増加し編集・校正にかかる時間が増えている。・担当者に事務が集中するため負担が多くなってしまう。	今後の改革改善案	掲載		てはなる	るべく担当	よう努力する。・ 課で仕上げても 惟しい。	課題とその解決策	一人で作成すること 間がかかるため、特負 けることが難しい。ホ え、2人で広報とホー 員することで対応した か難しい。	集記事や取材に ームページとの ムページを行え	こ充分に手をか リンクなどを考 こるよう職員を増		
					ı				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
		00003	担当	組織	総合政策	課 企画	Ĭグループ ───	<u> </u>	事業	業費 	1,0)39,185円		
小.	-д 	ページ管理運営事業 	予算	科目	会計一般	会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目 1一般	设管理費 		
事業概要	対象	町内外の人や団体	意図	町の	情報を取得	まできる。	•		手段	・掲載情報の追加、低 ム障害や落雷時等の 理。				
要		人口(10月1日現在) 平成24年度 平成25年度 単位 人口動態調査による 20,465 20,035 人		必要 手で 割合	な行政情報 きている町 `	Rを入 民の	平成24年度 56.6	平成25年度 単位 56.4 %		町公式ホームページ	平成24年度	平成25年度 単位 1 件		
		·休止等 ★ 有効 「廃止・休止」 □ 行政関与の目直(里向┕		効率性	→事業費削減		公平性 日 受益機会の適正化	-	コスト 削減 維持 増加		
評価結				→成 [§] →活動 連携	果向上 量削減		やり方改善 民間委託・	→時間削減 分担変更		費用負担の適正化	成 展 程 程 任 下	O × ×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	各所属が更新をした場合、見せ方や表現方法などに微妙なズレが出る可能性がある。また、最悪な状況として更新をしない可能性もある。見る人にとっては表記レベルが違ったり、古い情報が載っていたりするだけで、そのホームページの情報に不信感を持つこともある。ホームページに比べ町報で情報を得る人は多いが、随時更新できるという利点を活かしホームページの良い部分を活用していく必要がある。また年間ページにユーは約100万件あり、H25年度で特に閲覧が集中した日は、8/16のみなかみ花火大会の日と、2/17の大雪の日に特出している。	今後の改革改善案	後の改革改善				するために、見や	課題とその解決策	クが統一されていな、 程度の理解力が必要 する場合どことどこの らくの間は、総合政策	ページ内のデータ階層や所属毎にリン ていなかったりと、更新作業にはある が必要である。(→このデータを修正 とどこのページに影響するかなど)しば 合政策課で一括して更新作業を行 、一ムページを目指し整理していく。			

	<u>,</u>		<u> </u>	7 7 7 7 1 E X												
		00004			担当組	1織 議会	事務局 庶	務・議事グル	ープ	事	業費			1,3	64,963	円
議	会だ	より発行事業			予算科	4目 会計	一般会計	款	1議会費	項	1議会	: 費	目	1議会	費	
事業概要	対象	·全住民				・議会への 報共有を〕		を高める。請	§会と住民との†	手段	絡調	会だより28号〜31号 整、HP掲載)・広報 りン1回)				
娄		議会だよりの発行部 数	平成24年度 平8,200	成25年度 単位 数/1	3	議会だよ! ことのある 合)を読んだ 町民の割	平成24年度	平成25年度 単 %		議会数	だよりの発行回	平成2	4年度 4	平成25年度	単位回
	廃止	·休止等 × 目	的妥当性	×有効	性		×	743 T III			公平	性			コスト	
評価		廃止·休止 ■ 行i 規模縮減 □ 対i 現状維持 □ 意[■ やりた	5改善- 維持→消	→成果向」 →成果向」 活動量削 連携	: •		→事業費削減 →時間削減 分担変更			幾会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	判減 維持 〇 ×	増加 × ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	・デジタル化が進むを 民に伝える手段としる。住民参加のまちてで、経費・活動量をも 効果を上げたい。・議 件受け入れた。	て、かなり重要な がくりへの有効性 さえ、伝わりやす	事務事業であ を重視する中 けさの工夫で	_ =	7 9 17 4 - 2 - 1			行までの時短: のギャップを補	課題とその解決策	ールイ担。・	8事業の効果を引 としたマニュアル作 研修会参加の技術 に近づける努力と	F成を行 行を活	テう。・i かす(内	適切な業務	分

		00005				担	旦当組織	総合	政策課 企	画グル	ープ			事	業費		4	153,600	OΉ
Ι,	フエ.	ム放送に	よる広幸	服事業		3	予算科目	会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費	目	2文書	広報費	
事業概要	対象	·町民(FM尾 人口(10月 人口動態調	1日現在)	平成24年度 平 20,465	"		政情報の 小阪 行政	報やイ 共有が に食い 情報を	イベント情報	暇などを。)・緊急	知らt 急時な	外のリスナー せることにより どに、被害を 平成25年度 4.4)情 :最	手段	・毎月2回(第1・第3金曜番組放送・緊急時随時 治体と協力して行ってなかみ町民だけを対象 特定番組放送回数	放送(! いるた	緊急が め、緊? いない	な送には隣対 急放送回数	接自対はみ
評価		現模縮減					増大→成 炊善→成! 持→活動	果向上	. [コやりた	改善 改善 改善	→事業費削 →時間削減 分担変更			公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 〇 ×	
結果と今後の方向性	地域によっては、ラジオを受信できない所があり、すべての町民が聞けるわけではないが、H25町民アンケートでの行政情報の入手手段としては、町報(82.4%)、回覧(71.7%)、議会だより(63.3%)、口コミ(15.5%)、新聞・雑誌(9.4%)、インターネット(8.4%)、テレビ・ラジオ(4.4%)となっており、行政情報の入手手段としてはかなり下位にある。しかしながらこれらの手段を併用し、情報伝達力の強化につなげるための事業である。					アン [82.4] (4) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	周 知	手段(ページと併, 聴取者を増		課題とその解決策	・ラジオ聴取可能エリア どの程度のニーズがあ 町民アンケートでは4.4 政情報を入手している えない現状があると思	るのか %の人 と回答	把握で がテレ してい	ごきていない ビ・ラジオ <i>f</i>	いが、 から行

30-	01-00	00006				担当	組織	総合	政策課 1	企画グル	ープ			事業	業費			C)円	
ま!	うづく	くりハンド	ブック事	業			予算	科目	会計	一般会計	i †	款	2総務費		項	1総務管理費	I	2文書	広報費	
事業概	対象	住民、議員、	職員				意図			がとしている 状況に興い	_ 5 575 5		Oいて知ると oている。	とも	手段	当該年度に新規・拡充 財政状況を中心に掲載 ブック)を発行し、町内2 平成25年度は実施計画	なした 全戸、i	ff子(ま 義員、≦	ちづくり八 全職員に配	ンド]布※
要		人口(10月1 人口動態調		平成24年度 20,465	年度 単位 035 人		配布	世帯数	ģ	平成2	4年度 8,091	平成25年度 8,152			冊子配布部数		4年度 8,200	平成25年度 0	T	
				妥当性 関与の見直し	X 有効□ 活動	•	、→成:	× 効率性成果向上□ やり方改善→事業費削減						0	公平性 受益機会の適正化			コスト 削減 維持		
評価	□ 規模縮減□ 対象の見直し■ 現状維持□ 意図の見直し■ 成							→活動:	成果向上 ■ やり方改善→時間削減 動量削減 □ 民間委託・分担変更 携					Ĵ		費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	O ×	×
結果と今後の方向性	冊子の内容の一新を行い、必要最低限の情報を批供することができるようにはなった。この冊子のの果を計る必要がある。今後は、掲載内容を町民のニーズを把握しながら随時更新していくことが求められる。平成25年度は作成を休止した。平成26年度は作成を休止した。平成26年度は作成するかしないかも含め検討する必要がある							新し、味が、早め、	ていく ない。(る。③: 時間を	ことが求め ②前年度: 担当者が:	かられる。 末から準 全て文章	見ても 備を如 でを作り	しながら随け 5らえなけれ 台め、発行時 或しているか 頼する方法	ば意 期を 、膨	課題とその解決策	HPや広報に情報を掲載に見せるか、冊子を配行ませるかがカギ。今後、で、より分かりやすく町することが可能となる。政に興味を持つには生する必要がある。また、して、実際にどんな効果どを掲載することを検討	Fしてき 施策別 民の生 やはり 活に直 今があっ	5 如何 活 に に に に に に に に に に に に に	に開かせる こ移行する 吉び付けて が町の予算 こいることを 事業評価を	かの説まま活

ゔノハのササンサ

30	ĦJ.	民参画	こよる	まちつく	りの推進													
		000007	·		111	担当	組織	総合正	汝策課 企	≧画グル-	ープ		事	業費			281,889	9円
任	氏。	恵識調査((町民ア	ンケート)	事業 	予算	科目	会計	一般会計	+	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書	『広報費	
事業概要	対象	①20歳以」	上の町民②	行政機能		意図						会を確保する。	手段	総合計画に位置付握するための設問でための設問では、結果を	も自由記述 公表する。	述欄を 。	設けたアン	ケー
妥		人口(10月 人口動態記	間査による	20,465	20,035 人		アン・	ケート回			48.7	平成25年度 単位 57.45 %		アンケート対象者数		24年度 1,000	平成25年度 2,000	人
評価		上·休止等 □廃止·休止□規模縮減□現状維持	□ 行政 ■ 対象	可妥当性 (関与の見直し の見直し の見直し	X 有効□ 活動□ の成果□ 事業	量増力 方改善 維持-	→成身 →活動	果向上	. [コやり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性] 受益機会の適正化] 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇 ×	
評価結果と今後の方向性	全体総括	年代別集記 なくなって(た。H24年度 サンプル数 ケート結果 齢別や地図 に活用する	けなどを行った。 しまい、結果 ほは調査対 はも多くなり を単純集計 区別のクロス ことで、成	番数を1,000人に った場合にはサ の信頼性が低 象者数を2,000 回答率も増加し けしか行っていな な集計を行うな 果は向上すると 動に活用されて	ンプル数が少 下してしまっ 人にした結果、 した。また、アン なかったが、年 ど、結果をフル ご考える。アン	今後の改革改善案	るた。 を対 査結 など	めには、 象として !果を報 で積極	約50%の C実施する 告書とし	回収率を るのがよい てまとめ、 していくご	を想定 いと考 、ホー. ことで	アンケートとすます。	課題とその解決策	対象者数を2,000人 民の1割以上の方か てアンケートが届く アンケートとなるよう も、配布の方法やア く。	が教とた 可能性が う回答率を	ょり、同 高まる を低下	ー世帯に連。より精度の させないた	車続し の高い :めに
30	-01-0	800000				担当	組織	まちつ	がくり交流	課商工	振興	ブループ	事	業費		5,8	337,750	 D円
み	なな	かみ花火ス	大会事業	Ě		予算	科目	会計	一般会計	+	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7地垣	城振興費	
事業概要	対象	町民				意図			を通して町 町外に向	け発信し	ても		手段	・補助金申請事務をた。・部会へ出席した。・当日の係員とし務を行った。	た。・前日()て参加(の会場した。・神	準備に参加 補助金支払	加しない事
妥		町民 (4月1 本台帳)		21,532	21,285 人		参加	l人数 		18	,000	平成25年度 単位 20,000 人		祭参加数(入り込み	.)	24年度 18,000	平成25年度 20,000	人
評価		上·休止等 □廃止·休止 □規模縮減 ■現状維持	口 行政口 対象	可妥当性 (関与の見直し の見直し (の見直し	× 有効 □活動 □やリフ □成果 □事業	量増力 方改善 維持-	→成身 →活動	果向上		」やり方 」やり方	改善改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 □ 受益機会の適正化 □ 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 〇 ×	増加 ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	昨年より多 も増加傾向	くの入場者	会として実施す があった。入場 の花火大会にす いる。	書全体として	今後の改革改善案	FM尾 する。		、花火大名	会の情報	で して	アルタムで放送	課題とその解決策	駐車場の確保と観!	覧席の設	置が譲	!題である。	
30	-01-0	000009				担当	i組織	総務調	 果 総務グ	゛ループ			事	業費				円
叙	勲•	表彰事業	ŧ			予算	科目	会計			款		項		目			
事業概要	対象	潜在候補者、議員、職員					対象	者を漏	れなく把持	握する			手段	死亡叙勲、高齢者第 候補者の調査功労				 }潜在
要	潜在候補者 43 46						上申	漏れの	数		0	平成25年度 単位 0 人		死亡叙勲、高齢者翁 勲、春秋叙勲の上申 数	平成2	24年度 6	平成25年度 1	
	□ 廃止・休止 □ 行政関与の見直し ■				× 有效■ 活動		上→成	里向 F	0			→事業費削減		公平性 コ 受益機会の適正化	_		コスト 削減 維持	
評価	□ 規模縮減 □ 対象の見直し □ 1					方改善 維持-	→成 →活動	果向上		コやり方	改善	→時間削減	I] 費用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	X × × × × × × × × × × × × × × × × × × ×	X X
評価結果と今後の方向性	現在の人員、事務量の中で上申漏れがないよう 低限の事務を行っている。 全体 総 括						維持→活動量削減						課題とその解決策					。限ら は事務

30-	01-0	00010	担当	組織	議会事務局	<u> </u>			事業	業費			F.	_ }
請	願∙∣	陳情事業	予算	科目	会計		款		項		目			-
事業概要	対象	平成24年度 平成25年度 単位	意図			平	成24年度	平成25年度 単位	手段		平成2	4年度	平成25年度 単	位
評価結		・休止等 一目的妥当性 一有效 廃止・休止 口行政関与の見直し 口活動 規模縮減 口対象の見直し 口やリフラー 現状維持 口意図の見直し 口成果 口事業	量増大 5改善 維持一	→成 →活動	果向上	ロや		· →事業費削減 →時間削減 分担変更		公平性 受益機会の適正 費用負担の適正	化	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増	<
評価結果と今後の方向性	全体総括		今後の改革改善案						課題とその解決策					
		00001	担当	組織	総務課 総	務グルー	-プ		事美	業費		19,6	96 , 000 円	_ }
X	長会	·事業	予算	科目	会計 一般	会計	款	2総務費	項	1総務管理費	目	1一般	管理費	
事業概要	対象	みなかみ町民全般	意図	に入 でき	手伝達できる る。	3。効率的	的な行政区	限がリアルタイム 区の再編統合が	手段	総会・役員会議 支払い、区長報酬	洲支払い、調整	整等		
	廃止	みなかみ町の人口(4 月1日住民基本台 帳) 平成24年度 平成25年度 単位 21,532 21,285 人 ・休止等 ○ 目的妥当性 ○ 有効	性	町の情る町	行政やまちて報を入手して民の割合	ći) –	56.6	平成25年度 単位 56.4 %	0	行政区(町営含む		60	平成25年度 単 60 □	_
評価		廃止・休止 □ 行政関与の見直し □ 活動 規模縮減 □ 対象の見直し □ やりフ 現状維持 □ 意図の見直し □ 成果 □ 事業	5改善 維持一	→成. →活動	果向上	ロや		→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益機会の適正 費用負担の適正		向上 維持 低下	削減 維持 増 〇	<
評価結果と今後の方向性	全体総括	合併により行政区も60地区と多くなり、全体の会議は年度当初の総会のみであるが、役員会議を隔月開催し、スムーズな行政推進ができるよう実施している。しかし、高齢化に伴い集落が維持するのが困難になってきている地区もあり、区の統合も地区レベルでの話し合いが少しづつ進んでいる。行政区の統合が進めば、事務時間の削減が可能となり、効率的で効果的な行政サービスに結びつく。	今後の改革改善案		統廃合にむI めていく。	ナ、区長会	会としての	協議の場を一	課題とその解決策	・行政推進をスレ協力が不可欠で進めなければなき 農地の荒廃や鳥し、行政だけではの協力関係を区づくりが課題。 『	あり、今後一 らない。高齢(.獣被害対策 は解決できな! 長を中心に!	層の協 とや地! 、多種(ハ状況: 緊密にi	品力体制強化を 区住民の減少 D問題山積み である。地区 重携できる組	1
30-	02-0	00002	担当	組織	まちづくりず	 Σ流課 均	地域振興な	ブループ	事美	業費		8.4		_ 1
		くり協議会事業	予算	科目	会計 一般			2総務費	項	1総務管理費	目		振興費	_
事業概要	対象	町民	意図	一人 らう	でも多くの聞	 J民にま?	ちづくり活	動に参加しても	手段	・3地区における	まちづくり協詞	 義会のI	 開催	
要	象	まちづくり参加者目 標数		まち績数	づくり参加者 (*	1,050	平成25年度 単位		まちづくり事業数		4年度	平成25年度 単 35 事	
		·休止等 ○ 目的妥当性 × 有效 廃止·休止 □ 行政関与の見直し ■ 活動		、→成	果向上		加率性 のり方改善-	 →事業費削減		公平性 受益機会の適正	化		コスト 削減 維持 増	力
口規		規模縮減 □対象の見直し □や127 現状維持 □意図の見直し □成果 □事業	維持-	→活動 連携	量削減	■民	間委託・分			費用負担の適正	成 果 	向上 維持 低下	O >	<u><</u>
評価結果と今後の方向性	全体総括	協働のまちづくりの基本的な考えである自助・互助・扶助の考えが徐々に理解されてきた。各地区協議会において、趣旨に合致した事業を実施するようになった。	今後の改革改善案	<100		え方をエ	理解してい	は協働のまちづ ただけるよう、 要がある。	課題とその解決策	各地区協議会へ 使い切ることが優 充実・強化という について、協議会	憂先されがち 事業の目的	である。 を重視	。コミュニティの し、各事業内を	D

14.54

30 町 民参画によるまちつくりの推進 30-02-000003 担当組織 まちづくり交流課 地域振興グループ 事業費 4.090.000																	
30-	02-0	00003	担当	組織	まちづくり交流課 地域振興グループ				ブループ	事	業費		4,090,000円				
ı	!	ニティ助成事業	予算	科目	会計 一般会計			款	2総務費	項	1総務管理費		目 7地域振興		並振興費		
事業概要	対象	行政区(区民)	意図	コミュニティの健全な発展と宝くじの普及広報					手段	・平成26年度申請事務(おいで祭り、今宿、猿ヶ京) ・平成25年度助成事務(藤原、谷川、小川)							
要	平成24年度 平成25年度 単位 0 3 3 P R L · K L F O I D O D O D O O O O O O O O O O			申請	申請実績数		0		平成25年度 単位		申請		平成24年度		平成25年度 単位 3 コスト		
評価な		廃止・休止 日的女当性 日初期 廃止・休止 一行政関与の見直し 一活動 規模縮減 一対象の見直し 一 の以果 現状維持 一 意図の見直し 一 成果 事業	量増大 う改善 維持一	→成昇 →活動:			やり方さ	り方改善→事業費削減 り方改善→時間削減 間委託・分担変更			受益権	度 機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 増加		
評価結果と今後の方向性	全体総括	今のところ、行政区の要望をすべて助成できているが、市町村枠の減額や制度改正があれば要望に対応できなくなる恐れがあり、その場合は町の単独施策の創設による対応が必要になること危惧している。	_ 									した備品をより有す	可効に活用し、コミュニティの健 いきたい。				
		00004	担当	組織	まちづく	くり交流調	果 地域振	ブループ	事	業費		3,4		400,000円			
ま	5づ	くり団体活動支援事業	予算	科目	会計 -	-般会計		款	2総務費	項	1総務	S管理費	目	7地垣	述振興費		
事業概要	対象	まちづくり団体等 (町内のまちづくり活動を行うNP O) 平成24年度 平成25年度 単位	意図						手段	補助	補助事業としての採択によるまちづくり活動の支 平成24年度						
	廃止	まちづくり団体等 13 15 15 :・休止等 × 目的妥当性 × 有効	性	補助	金申請何	牛数 ×	効率性	13	平成25年度 単位	0		金申請件数	+10,2	13	15 コスト		
評価な		廃止・休止 □行政関与の見直し □活動 規模縮減 □対象の見直し ■ やりプ 現状維持 ■ 意図の見直し □成果 事業	量増大 5改善 維持一	→成身 →活動	向上		やり方ご	改善- 改善-	→事業費削減 →時間削減 分担変更		受益権	機会の適正化 負担の適正化	成果	向上 維持 低下	削減 維持 増加		
評価結果と今後の方向性	全体総括	需要も多く、まちづくり団体の活動が活発化している反面、本当にまちづくりに直結する活動か否かさらに精査する必要がある。	対象意図の明確化と精査。 今後のの改革改革改善 素							課題とその解決策	対象	意図の明確化と精	查。				
30-	02-0	00005	担当	組織	且織 まちづくりる		交流課 地域振興		興 グループ		業費		3,552,000		552,000円		
地	或コ	ミュニティ施設整備事業費補助事業	予算	科目	会計 -	-般会計		款	2総務費	項	1総務	S管理費	目	7地垣	 拔振興費		
事業概要	対象	行政区及びコミュニティ組織	意図	補助:	金申請					手段	設整	事業として採択に 備支援 事前相談 告 補助金支出					
要		平成24年度 平成25年度 単位 60 60		補助:	金申請何			4	平成25年度 単位 5			金申請件数	平成2	24年度 4	平成25年度 単位		
		:・休止等 ○ 目的妥当性 × 有効 廃止・休止 □ 行政関与の見直し □ 活動:		_ → Ft	果向上		効率性		→事業費削減		公平			\	コスト 削減 維持 増加		
評価結		規模縮減 □対象の見直し ■ やり7 現状維持 □ 意図の見直し □ 成果 □ 事業	5改善 維持一	→成界 →活動: 連携	関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関係 関] やり方ご] 民間委	やり方改善→事業費削減 やり方改善→時間削減 民間委託・分担変更			費用負	受益機会の適正化 費用負担の適正化		向上 維持 低下	O X X			
評価結果と今後の方向性	全体総括	現在、施設改修などハード部分の補助金が減少している中、数少ない補助金であるため需要は多いが、今後は事業の内容を精査し、より地域活性化に有効な事業を選定し交付する必要がある	今後の改革改善案	申請内容を精査し、より地域活性化に有効な事業への交付を行う								内容を精査し、より 交付を行う。)地域	活性化	とに有効な事業		

オナベノルチもったギ次人代仕古光							担当組織 まちづくり交流課					ブループ	事	業費			15,000,000円			
よりノンの山野ノはご貝並貝N事未						予算	科目	会計			款	項			目					
事業概要	対象	の団体の補	こ事務所等を有する団体で国、県又はその他 本の補助金等交付決定を受けている団体 「平成24年度」 平成25年度 単位			意図		ぎ資金の	D貸付 	平成24	4年度	平成25年度 単位	手段		なぎ資金の貸付対応 			賞還事務 平成25年度 単位		
		よりノくり心	1114年安X	13	14		貝们	四本数			3	6		甲	前凹141十数		3	6		
評価な		歴止・休止等 ○ 目的妥当性 ○ 有効付 □ 廃止・休止 □ 行政関与の見直し □ 活動量 □ 規模縮減 □ 対象の見直し □ やり方 ■ 現状維持 □ 意図の見直し □ 成果総 □ 事業総						果向上		コやり方コやり方	改善 改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更] 受記	平性 益機会の適正化 用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×		
評価結果と今後の方向性	補助金交付までの期間、一時的に貸付を行うことで滞りのないまちづくり活動を行うことができる。 全体総括 括						現状維持課題とそのな革改善案													
30-	02-0	00007				担当	組織	まちづ	くり交流	課 地域	 或振興グループ		事	業費				6,500円		
群	馬県	見地域づく	り協議	会参画事	業	予算	科目	会計 -	一般会計	-	款	2総務費	項	1総		目	7地垣	 戏振興費		
事業概要	対象	群馬県地域	載づくり協 請	養会		意図	県内		 づくりに関	<u></u> 関する情	報のよ	又集	手段	会	費負担金の支出					
要		11 1 100			成25年度 単位	立						平成25年度 単位	Ī		hi	平成2	24年度	平成25年度 単位		
評価		:· 休止等] 廃止·休止] 規模縮減 I 現状維持	□ 対象	J 妥当性 関与の見直し の見直し の見直し	□ かり □ 成身	動量増大)方改善	→成 →活動	果向上 果向上 1量削減		コやり方	改善 改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更] 受記	平性 益機会の適正化 用負担の適正化	成果	向上 維持 低下	コスト 削減 維持 増加 〇 × × ×		
評価結果と今後の方向性	全体総括	引き続き加盟し、情報を受けるだけでなく活性化に 結びつくような事業に参加していく。				今後の改革改善案	特に	なし					課題とその解決策	特(こなし					
30-	02-0	80000				担当	組織				Ť			業費						
女	性会	議事業				予算	科目	会計			款		項			目				
事業概要	対象	·町民				意図	町長に直接意見を言うことが出来る機会をつくる。							・「町長と語る会」開催						
要		全町民	21,532 21,285 人		立	町長と語る会に参加した人数 平成24年度 平成25年度 単位 人					Ī	回		平成2	24年度	平成25年度 単位				
		: ·休止等 廃止·休止		3妥当性 関与の見直し		劝性 动量增为	、→成	果向上	0			→事業費削減	0		平性 益機会の適正化			コスト 削減 維持 増加		
評価結		□ 規模縮減 ■ 対象の見直し □ やり7 □ 現状維持 ■ 意図の見直し □ 成果 □ 事業					5改善→成果向上 ロやり方改善→時間削減 維持→活動量削減 ロ民間委託・分担変更 統合・連携] 費月	用負担の適正化	向上 維持 × 低下 × ×				
評価結果と今後の方向性	全体総括	平成21年12月から始め22年11月で町内を一巡した。 平均すると20人くらいの出席であったが、出席者数 は、地域差もあったように見えた。また、比較的年齢 の高い方と男性の出席率が高かった。今後、女性に 限定せずに開催する方法を検討したい。													長の意向により始の 否かは再確認する必	り始めた事業であるが、継続すべき する必要がある。				

づ

30	30 町民参画によるまちづくりの推進																				
30-02-000009							担当	組織	まちづくり交流課 地域振興グ			グループ		事業費		H					
まちうち再生総合支援事業【猿ヶ京地区】							予算科目		会計	計 一般会計		款	8土木費		項	4都市計画費	目	1都市	計画総列	画総務費	
事業概要	対象	世元住民 平成24年度 平成25年度 単位 参加者数 870 人				単位人	意図		生、活性化に向けたまちづくりの意識向上					手段	イベント、ワークショップ イベント	プの開催 平成24年度 平成25年度			-	单位	
	座止	·休止等	〇目的		X	有効	<u> </u>			×	効率性	#			0	公平性			コス		
評価		廃止·休止 規模縮減 現状維持	口行政口対象	関与の見直! の見直し の見直し		活動量	量増大 i 改善 佳持一	→成界 >活動			□ やり方改善→事業費削減 ■ やり方改善→時間削減 □ 民間委託・分担変更					受益機会の適正化費用負担の適正化	及	向上 維持 低下	削減維	寺 埠	自加 × ×
□ 規状維持 □ 息図の見直し □ 成果編 事業総 □ 1 観光客が減少している中で誘客は必要である。 ②地域住民がどのように地域を活性化させたいか、多くの住民が関わり継続して取り組んでいくことが大切。						l1	今後の改革改善案	や取り 終え7 題。ま	2組み7 たあとに ちづく!	うなどを検 こどのよう	(討して) に地域が (資金の語	いく中 が変れ 3出方	づくりへのだって最長3年 つっているか。 法や自主財 ある。	間を が課	課題とその解決策	まちづくりという目に見住民関係者にいかに理の精神で協力してもらに住民目線での動向をくことが必要。	解を深 えるか;	めて: がカキ	もらい自助 となるた	か、常	n 功 含
		00010	14 = ¥ A	>== 334 →= 3 4	le.		担当	組織	まちづ	くり交流調	果 地域	振興	ゲループ		事第	養				0]
<i>T</i> C'	くみ(り里連宮	協議会	運営事業	Ę		予算:	科目	会計	一般会計		款	2総務費		項	1総務管理費	目	7地均	城振興費		
事業概要							意図	たくみの里運営協議会を円滑に運営し、安全で楽 しい魅力的なサービスを提供してもらう 平成24年度 平成25年度 単位						手段	会議の開催、議事録作成 平成24年度 平成25年度 単价					单位	
		たくみの里運営協議				会議	に参加	した人数			0	,		会議開催数				0 [

						担当	組織	まちこ	づくり交流詞	果 地域扱	長興 2	ブループ		事業	費			(0円
たくみの里運営協議会運営事業						予算	科目	会計	一般会計		款	2総務費	I	項	1総務管理費	目	7地坪	越振興費	
事業概要	対象	たくみの里	運営協議会	:会員体験型	サービス事業者	意図			運営協議会			営し、安全で楽 らう		手段	会議の開催、議事録作	成			
要		たくみの里会会員	運営協議	平成24年度	平成25年度 単	=	会議	に参加	口した人数	平成24年	年度	平成25年度 単 0 /	位		会議開催数	平成2	24年度	平成25年度	
評価		·休止等 廃止·休止 規模縮減 現状維持	■ 行政	妥当性 関与の見直! の見直し の見直し	」 ■活 □や ■成:	効性 動量増;)方改善 果維持- 業統合・	⋚→成 →活動	果向上	. 🗆	つかり方は	改善 改善	→事業費削減 →時間削減 分担変更	_		公平性 受益機会の適正化 費用負担の適正化	成果	<u>向</u> 維低下	コスト 削減 維持 〇	増加 ×
評価結果と今後の方向性	全体総括	少してきて	いる。そのた	め、従来通り	入込数が年々》 のやり方ではな うわなければなり	<u> </u>	村公いた	園公社 くみの	±に事務を 里関係者が	移管する 情報共 ²	方向有、問	、今後は新治! いこもっていきが 別題点の打開9 必要がある		課題	現在たくみの里では、 らず、行政の関与が必 みなかみ農村公園公社 いと思う	更だが	、組織	構築後事	務を